



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦

TEL 03-3286-4888

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	36,022	28.3	937	31.5	1,003	32.0	488	30.3
26年12月期第2四半期	28,070	31.0	713	—	759	—	375	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 376百万円 (29.7%) 26年12月期第2四半期 289百万円 (95.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	31.64	31.41
26年12月期第2四半期	25.77	25.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	27,418	11,495	39.3	619.35
26年12月期	24,132	7,569	28.5	463.65

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 10,773百万円 26年12月期 6,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	8.00	—	27.00	35.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期第2四半期末配当金8円00銭は、上場10周年に関する記念配当であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	24.5	3,100	54.2	3,000	36.5	1,620	23.1	109.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	17,394,000 株	26年12月期	15,984,900 株
27年12月期2Q	— 株	26年12月期	1,139,500 株
27年12月期2Q	15,452,375 株	26年12月期2Q	14,558,806 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、昨年の消費増税の影響も薄れて消費が回復しつつあり、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの動向も概ね好調に推移しました。また、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）について、派遣会社には厳格化となる一方で、派遣先メーカーにとっては緩和となる改正案により、改正を見越した派遣活用ニーズも旺盛でありました。その反面、採用に関しては、有効求人倍率の高まりとともに、業界全体で採用コストの上昇傾向が顕著になってきております。

このような環境下、当社グループでは、メーカー直接雇用の期間工の㈱PEOへの転籍が順調に進捗するなど、当社グループの採用コストの上昇を抑制させながら、旺盛なメーカーニーズに対応して順調に業容拡大しました。また、技術系分野も、メーカーの旺盛な開発ニーズに応じて、技術者の配属人数を順調に増加させ、当期を初年度とする中期経営計画で重点分野として掲げるIT分野と建設分野においても、順調に業容拡大しました。

一方、海外では、中国をはじめとするアジア各国の景気がやや減速しておりますが、日本に比べれば依然高水準の経済成長を続ける国が多く、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。このような環境に対して、当社グループも、日系人材会社として顧客ニーズに細やかに対応し、業容を拡大させました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は36,022,497千円（前年同期比28.3%増）、営業利益は937,756千円（前年同期比31.5%増）、経常利益1,003,210千円（前年同期比32.0%増）、四半期純利益488,967千円（前年同期比30.3%増）となりました。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、増税の影響も薄れて生産は堅調に推移した上、労働者派遣法改正期待による期間工から派遣活用への転換ニーズに対して、㈱PEOを中心に的確に対応して着実に増員することによって、順調に業容拡大しました。

以上の結果、売上高は14,031,272千円（前年同期比16.4%増）、営業利益は189,343千円（前年同期比3.1%減）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、製造業向けは好調な輸送機器分野を中心に拡大し、さらに、中期経営計画の重点分野であるIT分野や建設分野での拡大戦略も順調に進捗し、約4,000名の技術者を擁する国内有数の技術系アウトソーシング事業集団となって、順調に収益拡大しました。

以上の結果、売上高は14,765,560千円（前年同期比42.2%増）、営業利益は949,969千円（前年同期比92.1%増）となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、労働者派遣法が規制緩和の方向で改正の可能性が高まり、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調であります。従来より自社雇用の期間工を活用してきたメーカーを中心に取引は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は270,500千円（前年同期比6.6%減）、営業利益は30,984千円（前年同期比25.8%減）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、労働者派遣法が規制緩和の方向で改正の可能性が高まり、新規取引の獲得は低調でしたが、既存の顧客メーカーにおける増産対応のニーズは引き続き旺盛であり、取引は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は341,786千円（前年同期比7.7%減）、営業利益は142,271千円（前年同期比15.2%減）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、中国をはじめとしてアジア各国の景気にやや減速感が出ている影響を受けましたが、日本に比べれば高水準の成長を続けており、当業界の活用ニーズも大きく、日系人材会社としての強みを活かして売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は6,535,232千円（前年同期比33.9%増）、営業損失は19,822千円（前年同期は34,929千円の営業利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車レース向けは新車投入が減少した影響を受け、取扱い商品を増やして市場開拓しましたが、高性能自動車部品全体での業績はやや減少しました。

以上の結果、売上高は78,144千円（前年同期比21.8%減）、営業利益は7,663千円（前年同期比59.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は27,418,879千円となり、前連結会計年度末に比べ3,285,918千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が15,923,643千円となり、前連結会計年度末に比べ639,768千円の減少となりました。これは主に連結子会社が増加したものの、新株予約権の行使に伴う資金調達により短期借入金の返済を実行したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が11,495,235千円となり、前連結会計年度末に比べ3,925,686千円の増加となりましたが、これは主に新株予約権の行使等を反映したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ632,386千円増加し、5,304,169千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は816,607千円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益1,042,614千円及び仕入債務の増加、主な減少は売上債権の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,546,048千円となりました。主な減少は、子会社株式の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1,380,681千円となりました。主な増加は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年2月12日に公表いたしました業績予想より変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務時間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33,655千円減少し、利益剰余金が22,784千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,671,801	7,411,077
受取手形及び売掛金	8,257,339	9,544,187
仕掛品	437,209	546,406
原材料及び貯蔵品	386,114	360,326
その他	1,355,393	1,755,424
貸倒引当金	△42,772	△51,512
流動資産合計	17,065,086	19,565,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,257,893	1,361,231
その他(純額)	1,157,669	1,040,857
有形固定資産合計	2,415,563	2,402,089
無形固定資産		
のれん	1,791,415	2,592,282
その他	502,651	500,247
無形固定資産合計	2,294,067	3,092,529
投資その他の資産	2,358,244	2,358,349
固定資産合計	7,067,875	7,852,968
資産合計	24,132,961	27,418,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,039	740,136
短期借入金	4,666,004	2,316,503
未払金	3,800,107	5,380,541
未払法人税等	685,353	717,769
賞与引当金	83,889	60,529
その他	2,979,794	2,540,073
流動負債合計	12,967,188	11,755,553
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	1,763,011	2,347,587
退職給付に係る負債	813,515	798,899
資産除去債務	348,599	374,363
負ののれん	205	102
その他	640,892	597,137
固定負債合計	3,596,223	4,168,090
負債合計	16,563,412	15,923,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,151	1,720,597
資本剰余金	1,009,322	3,420,920
利益剰余金	4,988,277	5,102,910
自己株式	△391,094	-
株主資本合計	6,219,656	10,244,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,500	12,562
為替換算調整勘定	647,090	526,677
退職給付に係る調整累計額	△10,066	△10,588
その他の包括利益累計額合計	663,525	528,652
新株予約権	43,263	58,160
少数株主持分	643,103	663,994
純資産合計	7,569,549	11,495,235
負債純資産合計	24,132,961	27,418,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	28,070,264	36,022,497
売上原価	22,549,209	28,947,886
売上総利益	5,521,054	7,074,610
販売費及び一般管理費	4,807,668	6,136,853
営業利益	713,386	937,756
営業外収益		
受取利息	26,477	26,917
受取配当金	7,851	5,592
不動産賃貸料	165,494	133,612
負ののれん償却額	46,164	102
その他	42,436	99,844
営業外収益合計	288,424	266,070
営業外費用		
支払利息	32,071	32,081
不動産賃貸原価	159,928	132,928
持分法による投資損失	1,025	1,354
その他	48,834	34,252
営業外費用合計	241,860	200,616
経常利益	759,950	1,003,210
特別利益		
固定資産売却益	39,398	-
投資有価証券売却益	19,326	39,737
特別利益合計	58,724	39,737
特別損失		
固定資産除売却損	5,892	333
特別損失合計	5,892	333
税金等調整前四半期純利益	812,782	1,042,614
法人税、住民税及び事業税	475,177	543,506
法人税等調整額	△43,292	△18,239
法人税等合計	431,885	525,266
少数株主損益調整前四半期純利益	380,897	517,348
少数株主利益	5,626	28,380
四半期純利益	375,270	488,967

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	380,897	517,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,636	△16,441
繰延ヘッジ損益	△13	-
為替換算調整勘定	△52,253	△124,171
退職給付に係る調整額	-	△522
その他の包括利益合計	△90,904	△141,135
四半期包括利益	289,992	376,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,923	354,093
少数株主に係る四半期包括利益	△1,931	22,119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	812,782	1,042,614
減価償却費	162,419	197,879
のれん償却額	242,059	360,856
負ののれん償却額	△46,164	△102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,426	△2,076
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,337	△23,009
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,185	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	20,587
受取利息及び受取配当金	△34,329	△32,510
支払利息	32,071	32,081
持分法による投資損益(△は益)	1,025	1,354
固定資産除売却損益(△は益)	△33,505	333
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,326	△39,737
売上債権の増減額(△は増加)	△589,510	△826,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△216,173	△101,128
仕入債務の増減額(△は減少)	1,031,396	1,464,493
未払消費税等の増減額(△は減少)	336,088	△639,199
その他	△329,508	△67,367
小計	1,305,376	1,388,362
利息及び配当金の受取額	34,329	32,457
利息の支払額	△31,862	△32,326
法人税等の支払額	△340,552	△596,345
法人税等の還付額	13,086	24,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,377	816,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,273	△223,364
定期預金の払戻による収入	94,530	107,889
有形固定資産の取得による支出	△181,254	△204,535
無形固定資産の取得による支出	△47,309	△70,120
有形固定資産の売却による収入	40,312	-
投資有価証券の取得による支出	△259	△576
投資有価証券の売却による収入	80,030	81,857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△377,751	△1,114,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,883	29,972
事業譲受による支出	-	△130,100
貸付けによる支出	△24,152	△7,480
貸付金の回収による収入	2,086	2,319
敷金及び保証金の差入による支出	△56,226	△83,602
敷金及び保証金の回収による収入	46,318	51,547
保険積立金の積立による支出	△1,321	△15,108
保険積立金の解約による収入	71,692	31,694
その他	△3,459	△2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,155	△1,546,048

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	178,430	△2,692,640
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△484,303	△810,119
社債の償還による支出	△40,000	△95,000
株式の発行による収入	40,175	3,910,139
配当金の支払額	△116,354	△400,528
少数株主への配当金の支払額	△1,226	△4,225
その他	△24,685	△26,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,964	1,380,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,358	△18,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,100	632,386
現金及び現金同等物の期首残高	4,520,185	4,671,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,502,085	5,304,169

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月27日付発行の第16回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）について権利行使を受け、新株の発行及び全ての自己株式を充当しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,091,950千円、その他資本剰余金が1,304,151千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,720,597千円、資本剰余金が3,420,920千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	12,049,348	10,381,240	289,736	370,219	4,879,822	27,970,367	99,896	28,070,264	—	28,070,264
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	275,458	67,272	—	5,755	343,946	692,432	—	692,432	△692,432	—
計	12,324,806	10,448,513	289,736	375,974	5,223,769	28,662,799	99,896	28,762,696	△692,432	28,070,264
セグメント利益	195,446	494,535	41,755	167,714	34,929	934,381	4,811	939,192	△225,806	713,386

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△225,806千円は、のれんの償却額△242,059千円、セグメント間取引16,252千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	14,031,272	14,765,560	270,500	341,786	6,535,232	35,944,353	78,144	36,022,497	—	36,022,497
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	473,050	147,056	—	16,590	159,813	796,510	—	796,510	△796,510	—
計	14,504,323	14,912,617	270,500	358,376	6,695,045	36,740,863	78,144	36,819,007	△796,510	36,022,497
セグメント利益 又は損失(△)	189,343	949,969	30,984	142,271	△19,822	1,292,746	7,663	1,300,410	△362,653	937,756

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△362,653千円は、のれんの償却額△360,856千円、セグメント間取引△1,796千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
製造系アウトソーシング事業	14,031,272	39.0	16.4
食品関係	734,985	2.1	△7.4
電気機器関係	3,914,194	10.9	27.3
輸送用機器関係	5,442,920	15.1	37.3
化学・薬品関係	1,805,733	5.0	△7.3
金属・建材関係	971,708	2.7	△10.3
その他	1,161,730	3.2	△2.2
技術系アウトソーシング事業	14,765,560	41.0	42.2
電気機器関係	2,282,569	6.3	57.4
輸送用機器関係	3,926,454	10.9	23.2
化学・薬品関係	687,750	1.9	62.6
金属・建材関係	49,518	0.2	6.6
IT関係	4,861,911	13.5	25.3
建設・プラント関係	2,060,551	5.7	638.0
アフターサービス	62,681	0.2	△61.0
その他	834,123	2.3	△12.5
管理系アウトソーシング事業	270,500	0.8	△6.6
人材紹介事業	341,786	0.9	△7.7
海外事業	6,535,232	18.1	33.9
その他の事業	78,144	0.2	△21.8
合計	36,022,497	100.0	28.3

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
- 4 各セグメントの主な事業
- (1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。
- (2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、IT・通信分野におけるアプリケーション開発や基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、家電を中心としたアフターメンテナンスサービス等を行っております。
- (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。
- (5) 海外事業・・・在外子会社にて、幅広い分野の人材サービスを提供しております。
- (6) その他の事業・・・当社子会社にて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
日本	29,487,264	81.9	27.2
アジア・オセアニア	6,535,232	18.1	33.9
合計	36,022,497	100.0	28.3

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。